37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月21日（金）

事務事業	企業誘致及び立地促進事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3738
第2次総合計画 行政分野別施策名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	深谷市工場等立地促進条例 深谷市工場等立地促進条例施行規則				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200001 商工業の振興						

事業概要	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を目的に工場等を設置する事業者に対して奨励措置を行う企業誘致施策のほか、本市産業の強みを活かし産業競争力の強化を図るためアグリテック企業の誘致・集積を目指す。
目的 ※何のために	本市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与するため。
対象 ※誰・何を対象に	工場等（農業、製造業及び運輸業）を市内に建設する新規企業もしくは施設の新設等を行う既存企業、本市の農業課題解決に資する企業
手段 ※どのように	工場等立地促進制度による奨励措置のほか、アグリテックコンテスト開催やＤＥＥＰ　ＶＡＬＬＥＹ会員の発掘、実証実験の実施。
成果 ※何を求めるか	企業の立地を促進し、新たな雇用創出を図る。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	工場等立地促進事業	64,900,180
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 工場等立地促進制度に関する業務	・
・ アグリテック集積に関する業務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。
事業費	予算（現額）	52,208,000	60,676,000	32,086,000	65,097,000	59,000,000	51,000,000
	決算額	52,179,980	60,641,700	31,889,140	64,900,180	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	60,676,000	35,887,000	65,097,000	0	42,656,000
	一般財源	52,179,980	0	0	0	0	8,344,000
人件費	従事職員数（人）	0.43	1.30	0.50	0.50	1.80	1.80
	人件費相当試算 ※1	3,344,970	10,116,600	4,052,500	4,068,000	14,644,800	14,644,800
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		55,524,950	70,792,600	39,939,500	69,165,000	14,644,800	65,644,800

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	成果指標１	ＤＥＥＰ　ＶＡＬＬＥＹ会員企業	目標値	企業	0.00	0.00	0.00	50.00	60.00	70.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	49.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度の目標数値を５０社とし、その後１０件ずつ増やす。							
		実績による									
□	成果指標２	アグリテックコンテスト参加企業	目標値	企業	0.00	0.00	30.00	30.00	23.00	23.00	□
			実績値		0.00	0.00	19.00	28.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始後２年間の平均値を目標とする。							
		実績による									
■	成果指標３	アグリテック実証実験数（累計）	目標値	件	0.00	0.00	1.00	4.00	7.00	10.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	8.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		アグリテック集積戦略に掲げたＫＰＩ達成に向けて令和４年度に累計で１０件を目指す。							
		実績による									
□	成果指標４	工場等立地促進制度利用件数	目標値	件	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	□
			実績値		5.00	1.00	6.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２９年度の実績を基準として、毎年５件を維持する。							
		企業誘致台帳による									
□	成果指標５	誘致企業の新規雇用者数	目標値	人	0.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	□
			実績値		18.00	4.00	18.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去５年間の平均値を目標とする。							
		企業誘致台帳による									
■	成果指標５	アグリテック企業誘致件数（累計）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	3.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		アグリテック集積戦略に掲げたＫＰＩ達成に向けて令和４年度に３件を目指す。							
		実績による									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
成果（意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 工場等立地促進制度に関しては目標に及ばなかったが、アグリテック集積の取組では目標を上回る成果となった。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	産業ブランド推進室　主査　福島　敬

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	現行の工場等立地促進制度の対象業種を拡大するなど、本市産業の強みである「農業」を活かした企業誘致施策を推進していく。
達成状況及びその効果	工場等立地促進制度に関しては、昨年９月に条例改正を行い、対象業種を拡大することが出来た。また、アグリテック集積に向けた取組では、コロナ禍を踏まえてオンライン手法など柔軟に対応した事で各種の事業を推進することが出来た。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	企業誘致及び立地促進事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3738

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

アグリテック集積に向けた企業誘致施策については目標を上回る成果であった。
限りある財源の中で、引き続き本取組を加速させていくためにも、民間主導で自走化する仕組みなどについて検討していきたい。

評価者	産業ブランド推進室長　柴野　晃彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

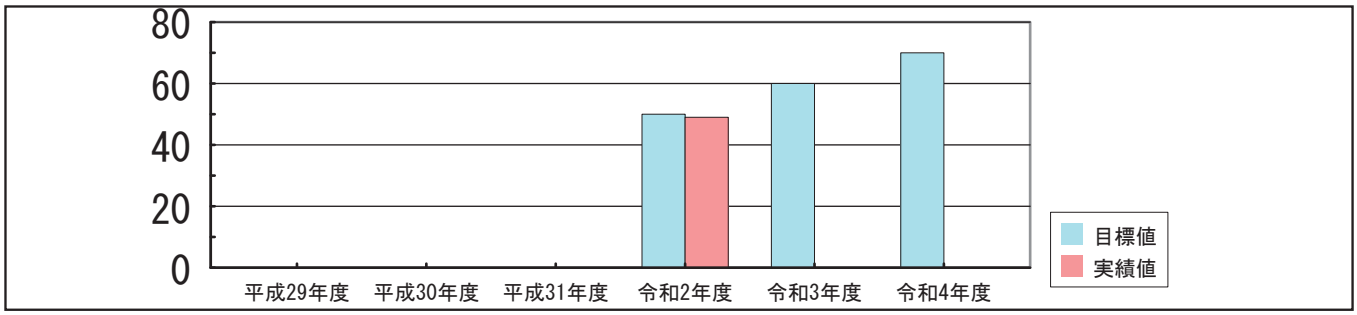
改善・改革案	アグリテック集積の民間主導による自走化に向けた取組に関して調査研究を進めるとともに、アグリテックの現場実装に向けて、アグリテック企業に対して農業現場の理解促進を図る施策を展開していく。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

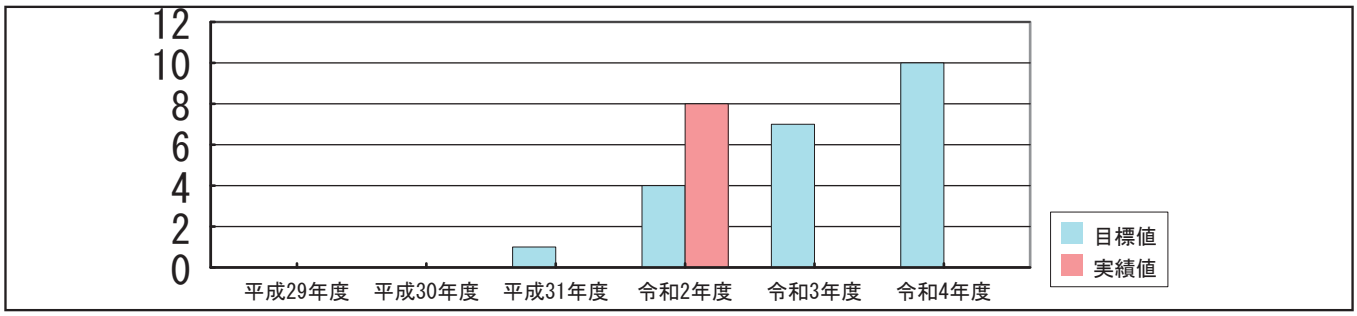
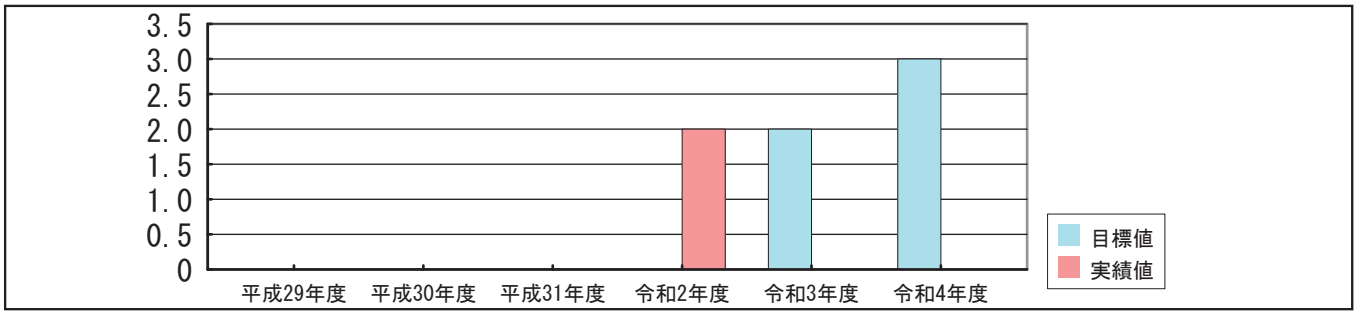
今後の課題	民間主導で中心となる推進組織の設立を目指し、アグリテック集積の取組を加速させる。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	ＤＥＥＰ　ＶＡＬＬＥＹ会員企業



区分	成果指標３	指標名	アグリテック実証実験数（累計）



区分	成果指標５	指標名	アグリテック企業誘致件数（累計）